

有価証券報告書

平成16年度 自

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対 祖..... <..... 6	
第2	事業の状況 ...8Hㇿ	

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
----	-------	-------	-------	-------	-------

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(i) 百万円と前連結会計年度に比べ280億9百万円(11.3%)の増収となりました。利益の確保に全社をあげて注力収益面におきましては、原料価格の高騰などが減益要因となったものの、製品価格の是正を進めるとともに電子機器関連材料や機能性樹脂等の高付加価値製品を中心に販売数量の拡大に努めた結果、営業利益は255億85百万円(前連結会計年度比41億34百万円、19.3%増益)を計上し、売上高営業利益率は9.1%(前連結会計年度比0.6ポイントの改善)となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支改善に伴う投資損益の増減は、機能性樹脂では、透明ポリマーは、光学レンズ関連用途やゲーム機向け等が大幅に国内販売数量を伸ばし販売価格も上昇いたしました。特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に好調に推移いたしました。また、耐熱ABSも自動車関連用途を中心に販売数量・価格ともに順調に推移し、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

酢酸および酢酸ビニルは、国内販売を中心に数量が増加するとともに販売価格の是正により増収となりました。ポパールは、国内・輸出ともに販売数量が順調に伸び増収となりました。

クロロブレンゴムは、自動車用部品、工業用樹脂、接着剤、塗料、インク、その他に販売数量が増加いたしました。また、平成15年7月に日本重化学工業(株)より譲り受けた腐植酸苦土肥料“アツミン”他の販売が通

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及

6【研究開発活動】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

fi

%Z%+ SŽ %&)#)& S& ` 'Ž , S` %*

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

fi

fi

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、重点三事業を中心に、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定

--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--

【連結剰余金計算書】

前連結会計年度

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)青海電化商事、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(株)ディー・アール・エム、(有)デンカコスメティクス、デンカシングポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>14社については、連結決算日との間に</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目	1 販売費及び一般管理費の主要な費目
(1) 販売費	(1) 販売費
運賃・保管費用 16,565百万円	運賃・保管費用 16,543百万円
販売手数料 4,558 "	販売手数料 4,504 "
その他販売雑費 2,102 "	その他販売雑費 2,041 "
計 23,226 "	計 23,089 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 11,246百万円	給料手当 11,137百万円
福利厚生費 369 "	福利厚生費 400 "
技術研究費 4,955 "	技術研究費 4,786 "
その他 8,543 "	その他 9,190 "
計 25,114 "	計 25,514 "
(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]	(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]
(賞与引当金繰入額) 1,209百万円	(賞与引当金繰入額) 945百万円
(退職給付引当金繰入額) 741 "	(退職給付引当金繰入額) 604 "
(役員退職慰労金引当金繰入額) 75 "	(役員退職慰労金引当金繰入額) 149 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

8,471a b づ8 /v | 正リ
149 " イcf x イコ4 149リ 8・t姥(～l 金繰入額)百万円

s

--	--

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(1) 外部顧客に対する売上高 78,913 36,043 78,102 営業費用 26,903 997 71,673 31,190 30,455 247(15)

営業利益	3,762	4,464	10,335	2,461	360	21,384	67	21,451

資産 67,603 8% 1091 41,288 10185272 2,932,830

--	--	--	--	--	--	--	--

(前連結会計年度)

事業区分の方法については、従来「機能製品事業」および「医薬事業」として区分しておりました各事

港区

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任3名 出向3名	当社より原料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	11,008	売掛金	4,028
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品および工業樹脂等の国内販賣等							

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】 社	第11回普通社債 (注) 2	13 . 2 . 7	5,000	(5,000) 5,000	1.120	なし
--------------	-------------------	------------	-------	------------------	-------	----

電気化学工業株式会 社	14 . 9 . 20	(2,990) 2,990	-	-	なし	16 . g (16ミ)	e#炊 才 16 R	2004年9月30日満期円 権付社債
			銘柄					

--	--

新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成14 . 9 . 20 ~ 平成16 . 9 . 16

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 . () 内書は、1年以内の償還予定額である×当鰯 イ翹o ネ

区分	注記 番号	金額（百万円）			構成比 （％）	金額（百万円）			構成比 （％）
流動資産									
(1) 現	FF1@H	&c	N	c	N	dc	N	f1@H	1@H
(3) 売掛金	5				39,107			44,947	
(4) 有価証券					13,671			15,099	
(6) 半製品					13A\$	B>	C	N	dQ`H
(9) 貯蔵品									
(11) 前払費用					476			478	
(12) 繰延税金資産					769			(14) 短期貸付	74,914

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			24,307		26,354

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)

製造原価明細書

前事業年度

重要な会計方針

前事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

店、

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p>
<p>・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理 c- h %</p>	

車両及び運搬具	134	80	54

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	5,220	2,507	2,713
工具器具及び備 品	1,057	577	479
無形固定資産	37	14	22
合計	6,405	3,155	3,250

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が
1年超 1,674

”

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第145期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成16年6月29日関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

) X i 8 ㊦ Wb Q 月 29





